

会派視察・研修報告書

会派名 新生自民

代表者名 葉狩 拓也

1 日 に ち	令和7年7月31日（木）
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	研修名：人口減少対策について（官民連携事業による子育て支援・他） 主催：新生自民 会場：精華交流センター
3 参 加 者	林美行、葉狩拓也、亀井芳樹、獅子野真人
4 調査・研修の テーマ	人口減少対策における官民連携の子育て支援策
5 主な内容	（株）官民連携事業研究所執行役員の晝田浩一郎氏に、人口減少対策について（官民連携事業による子育て支援・他）をテーマに、他市の事例等を用いて講義いただきました。
6 所感、提言事項、課題等	【林美行】 晝田浩一郎さん（株）官民連携事業研究所執行役員）を招き、「人口減少対策～官民連携による子育て支援～」という視点から研修を受けました。 地図のない時代のまちづくりには、市民が協力して参加できるプラットフォームが必要と考えていたので、非常に興味深い内容でした。 地域活性化の最大のポイントは多様な連携・共創であり、行政だけでは深まらず、市民だけでは行動に移せない課題をつなぐ仕組みを整えることで、産業・観光・福祉へと発展していきます。新しい公共を活かし、市民総参加で地域再生を実現できる可能性に希望を見出しました。 晝田さんは「人類アップデート」を掲げ、シビックテックや「Code For AICHI」を通じて社会を良い方向に導きたいとしています。自治体と企業をつなぐコーディネートを行い、全国で年間100件超の施策に関わっています。

また、「役所には信用力があり、利益追求をせずに住民の幸福を本気で描ける」と語り、公務員や市民が挑戦しやすい環境づくりを強調されました。ドラッカーの言葉を引用し、「50 歳になったとき、何を成した人と憶えてもらうか」を問いかけ、挑戦を恐れず試みる姿勢の大切さを伝えられました。

【葉狩拓也】

官民連携事業研究所チーフマネージャー・晝田浩一郎氏を講師に迎え、官民連携による地域課題（子育て政策）の解決手法について学ぶ機会を得た。氏は、自治体と民間企業が協働することで、従来の行政手法では対応しきれない複雑な課題に柔軟かつ持続的に取り組む可能性を提示した。

官民連携は「社会課題に対する多様な資源の融合」であり、行政が課題を明確に言語化し、民間と共有することで、共通の目的意識を持った協働が可能になると氏は強調。特にスタートアップ企業との連携によるイノベーション創出が注目され、保育所向け紙おむつ定額サービス「手ぶら登園」や、医療DXを推進するワクチン予約アプリの導入など、実践的な事例が紹介された。

また、岡崎市役所勤務時代の空き店舗活用プロジェクト「ここ de やる Zone」や、Code for AICHI を通じたシビックテックの普及活動も紹介され、行政と市民・企業が共に価値を創る姿勢が印象的だった。

官民連携を成功させるための要点として、①課題の明確化と共有、②信頼関係の構築、③成果の可視化が挙げられた。単なる業務委託ではなく、協働型の関係性を築くことで、柔軟な対応と継続的な改善が可能になるという。

今回の勉強会を通じて、官民連携の本質は「手法」ではなく「姿勢」であることを強く感じた。行政が一方向的にサービスを提供するのではなく、民間と共に課題を捉え、解決策を創出するプロセスこそが、これからの自治体運営に求められる視点だと実感した。今後の政策形成においても、初期段階から民間との対話を取り入れる姿勢が大切だと改めて考える機会となった。

【亀井芳樹】

子育て支援と人口減少対策についての所感

今回の事例（生駒市・三宅町と企業の協定）は、子育て世帯の負担を減らし、「子育てしやすいまち」をつくる取り組みとして非常に参考になるものでした。単なる物品提供にとどまらず、企業と自治体がそれぞれの強みを持ち寄り、継続的な支援の仕組みを作っている点が特徴的です。

まず、ベビー用品や食品の提供は、出産・育児期の家計負担を直接的に軽減します。特に、ひとり親家庭や経済的に厳しい世帯にとっては、物資支援は安心感にもつながります。こうした「安心して子どもを育てられる環境」は、若い世代が地域にとどまる、あるいは移り住む理由の一つになり得ます。

また、企業と自治体が協力することで、単独では難しいきめ細やかな支援が可能になります。企業は製品やノウハウ、データ分析の力を提供し、自治体は地域のネットワークや住民の声を届ける。この双方向の関係が、支援の質を高め、持続性を生み出しています。さらに、こうした取り組みは広報効果も高く、「子育てに優しいまち」というブランドづくりにも直結します。

一方で、課題もあります。支援対象の公平性をどう確保するか、個人情報を守りながらデータを活用する方法、そして協定が終了した後も施策を継続できる仕組みづくりが必要です。これらをクリアすることで、より多くの自治体に広がり、人口減少対策としての効果も高まると考えられます。

総じて、このような官民連携は、人口減少という大きな課題に対して、現実的かつ前向きなアプローチの一つです。物資支援と環境整備を組み合わせることで、子育て世代に「ここで暮らし続けたい」と思ってもらえる地域づくりにつながると感じます。

	【獅子野真人】 全国の自治体と企業が連携し、地域課題を解決する先進事例が紹介され、官民連携の可能性と課題が整理された。特に「子育て支援×フードロス」「オンライン保健室」「複業人材の活用」など、民間の知見を行政施策に活かす取り組みが印象的であった。官民連携の障壁として「文化」「公平性」「実行主体」などの“壁”が示され、自治体側の姿勢や制度設計の見直しが必要であると感じた。多治見市でも、企業との共創による政策形成の可能性を探るべきであり、地域課題の解決に向けた柔軟な連携体制の構築が今後の鍵となる。
7 写 真 等 ※視察の場合は必須、研修の場合は任意	

※視察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。